

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-290

高齢者出張理髪事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市出張理髪事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年2,000円と利用者負担額を見直してきた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	理美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図る。
予算の執行方法	出張理髪業務を理美容事業者の組合への業務委託にて実施した。
事業の成果	自ら理容店又は美容店に出向いて調髪等ができない在宅のねたき高齢者に対し、自宅に理容師又は美容師を派遣し調髪等を実施することにより、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	262千円	274千円	201千円	233千円	227千円
事業にかかる実コスト	430千円	446千円	368千円	399千円	393千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	262千円	274千円	201千円	233千円
間接経費					
職員人件費	168千円	172千円	167千円	166千円	
《従事人員数》	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	年間出張理髪回数	目標	65回	65回	65回
		結果	36回	36回	—
成果指標 (アウトカム)	寝たきり等の状態にある在宅高齢者の快適な日常生活を実現することを目的としており、成果を数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 指標 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	支援が必要な高齢者に対して制度やサービスについて情報提供し、対象者に対して必要な支援を継続していく。

03-01-03-290

高齡者出張理髪事業

◇ 執行状況及び成果等

1 登録者数（実数）

	既登録 (a)	新規登録 (b)	廃止 ◎	合計(人) (a+b-c)	委託料(円) (保険含む)
平成30年度	15	2	2	15	262,450
令和元年度	15	4	2	17	273,670
令和2年度	17	2	4	15	200,740
令和3年度	15	4	3	16	232,600
令和4年度	16	4	3	17	226,720

2 理容室実績

	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規 登録	廃止	合計			
平成30年度	7	1	0	8	5	22	123,420
令和元年度	8	1	2	7	6	22	123,420
令和2年度	7	1	2	6	3	13	72,930
令和3年度	6	2	2	6	5	26	145,860
令和4年度	6	2	0	8	5	17	95,370

3 美容室実績

	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規 登録	廃止	合計			
平成30年度	8	1	2	7	7	23	129,030
令和元年度	7	3	0	10	7	25	140,250
令和2年度	10	1	2	9	8	21	117,810
令和3年度	9	2	1	10	5	10	56,100
令和4年度	10	2	3	9	7	19	106,590

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-292

介護予防推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	B3-1	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度施行の介護保険制度改正により、多摩市では平成28年度に「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。新制度への移行にあたって、市及び地域包括支援センターの介護予防機能を強化していくため、平成27年度より介護予防機能強化支援員を配置した。平成29年度からは介護予防による地域づくり推進員、令和2年度からは介護予防・フレイル予防推進員として配置した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	介護予防・フレイル予防推進員を配置し、住民主体の通いの場を育成するなど地域づくりにつながる介護予防活動の推進を目指す。また、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化し、地域のリハビリテーション専門職のネットワーク構築・拡大を目指す。	
予算の執行方法	介護予防・フレイル予防推進員の配置及び多様な資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の企画・推進を業務委託にて実施した。	
事業の成果	住民主体の通いの場の拡充や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業を推進することによって、高齢者が生きがいのある生活を送ることを目指し、住民主体の活動へのアドバイス等の支援を行った。多様なサービスが充実することにより、効果的かつ効率的な支援を可能とするため、地域の支えあいの体制づくりを推進する取り組みとして、第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し、住民主体の通いの場の立ち上げ支援等を行った。また、コロナ禍における健康二次被害対策として、地域介護予防教室での体力測定を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	5,400	5,500	5,500	5,500	5,500
事業にかかる実コスト	7,080	7,903	7,844	7,157	7,160
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	5,400	5,500	5,500	5,500
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
間接経費					
職員人件費	1,680	2,403	2,344	1,657	1,660
《従事人員数》	0.20	0.28	0.28	0.20	0.20
その他の人件費	0	0	0	0	0

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会(多様な地域資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の周知)	目標	200回	230回	240回
		結果	196回	215回	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数(週1回以上定例実施)※国報告	目標	140団体	150団体	160団体
		結果	89団体 (週1回以上)	161団体	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	イ	コロナ禍において減少していた通いの場が回復傾向にあることを踏まえ、それらの活動を支援することで地域の支えあい及び高齢者の社会参加による介護予防活動の安定性を確保する。また、多様な資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業を推進する。

03-01-03-292

介護予防推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 介護予防・フレイル予防推進員活動実績

年度	種別 地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数（週1回以上定例実施）※国報告
平成30年度	323回	122団体（週1回以上）
令和元年度	278回	136団体（週1回以上）
令和2年度	219回	153団体（週1回以上）
令和3年度	196回	89団体（週1回以上）
令和4年度	215回	161団体（週1回以上）

2 令和4年度地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会（内訳）

内容	計
介護予防教室への支援 （介護予防リーダーへの助言指導・リーダー定例会）	64
近所de元気アップトレーニングへの支援 （団体への助言指導・近トレ関係者ミーティング出席等）	40
TAMAフレイルプロジェクト（TFPP） （関係者打合せ等含む）	7
地域包括支援センターへの支援	0
介護予防・フレイル予防推進員連絡会出席・実践者研修出席等	14
一般介護予防事業評価委員会への出席・包括支援センター代表者会議出席・元気塾定例会への出席・市との打合せ等	90
合計	215

03-01-03-294

介護サービス基盤整備事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 事業の目的・実施内容

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備を促進する。

地域密着型サービス等整備助成事業補助金（都10/10）等を活用し、開設事業所に対し整備費・開設準備経費の一部の補助を行った。

2 「多摩市地域密着型サービス等整備事業費補助金」による施設整備

令和3年度に公募した下記2施設（併設）を、令和4年度内に整備した。

サービス種別	整備施設	所在地	事業者	開設日	都補助事業	補助金額（円）
認知症高齢者グループホーム	まごころホーム*多摩	多摩市和田403	整備：合同会社河野製作所（都補助金①②）	令和5年4月1日	①認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	①120,280,000
小規模多機能型居宅介護	まごころの家*多摩		運営：株式会社まごころ介護サービス（都補助金③）		②地域密着型サービス等整備推進事業補助金	②35,280,000
					③介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	③20,975,000
					合計	176,535,000

3 今後の方向性

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護（併設）1施設の整備について、令和5年1月20日から2月10日まで公募したが応募がなかった。

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて、その他地域の実情に合わせ、必要な介護サービスが提供されるよう事業所の整備を図る。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-304

高齢者日常生活用具等給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱・多摩市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年に日常生活用具給付事業と住宅改造費助成事業を統合して事業開始。平成12年の介護保険制度開始にあわせて対象者の見直しや、費用負担を1割の応分負担に変更。平成25・28年には品目の見直しを行った。 令和4年度に、日常生活用具給付と住宅改修費助成の2つの制度に区分けを行い、併せて品目の見直しと費用負担を所得階層により2区分に変更した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	高齢者の自立を促進するとともに、転倒防止等日常生活の安全を確保し、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	入浴補助用具・歩行支援用具として日常生活用具の給付、また手すりの設置等の住宅改造に関する助成を行った。各種目ごとに基準額の範囲を定め、自己負担額を除いた金額を助成した。低所得者に対しては、その者の自己負担額を免除した。
事業の成果	介護保険の対象にならない高齢者に対し、自立した生活を確保するために必要な支援として、日常生活用具の給付や住宅改修費助成を行うことにより、福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	629 千円	723 千円	647 千円	373 千円	1,181 千円	
事業にかかる実コスト	1,469 千円	1,581 千円	1,484 千円	1,201 千円	2,924 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	314 千円	355 千円	323 千円	187 千円	591 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	315 千円	368 千円	324 千円	186 千円	590 千円
間接経費						
職員人件費	840 千円	858 千円	837 千円	828 千円	1,743 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.21 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①日常生活用具 ②住宅改造費助成 ①+②年間給付件数	目標	①23件 ②2件 計25件	①10件 ②20件 計30件	①8件 ②15件 計23件
		結果	①11件 ②0件 計11件	①7件 ②13件 計20件	—
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とする、高齢者等の自立した生活の確保を目的としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	要綱改正により、より使いやすい制度となったため申請件数は急増している。相談窓口である地域包括支援センターとの連携を密にし、引き続き支援が必要な人へ給付できるように適切な運用をしていく。

03-01-03-304

高齡者日常生活用具等給付事業

◇ 執行状況及び成果等

1 高齡者日常生活用具等給付実績及び給付額

単位 件

種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自助具	0	0	0	0	－
入浴補助用具	5	14	8	5	7
歩行支援用具	6	8	8	6	0
火災報知機	0	0	0	0	－
自動消火装置	1	0	2	0	－
電磁調理器	2	1	0	0	－
合計	14	23	18	11	7
給付額（円）	488,672	723,152	583,371	373,554	198,090

各用具の必要性や申請実態、近隣自治体の実施状況等から見直しを行い、令和4年4月1日の要綱改正により、自助具、火災報知機、自動消火装置、電磁調理器の給付を廃止した。

2 高齡者住宅改修実績及び助成額

単位 件

種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
浴槽改造	1	0	0	0	－
居室等改修工事	0	0	1	0	13
流し等工事	0	0	0	0	－
便器の洋式化等	0	0	0	0	－
合計	1	0	1	0	13
助成額（円）	140,400	0	63,360	0	982,578

改修の必要性や申請実態、近隣自治体の実施状況等から見直しを行い、令和4年4月1日の要綱改正により、浴槽改造、流し等工事、便器の洋式化等の助成を廃止した。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-712

もの忘れ相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市もの忘れ相談事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和3年度から、東京都の認知症検診推進事業を活用し、認知症の早期発見・早期対応のための施策として事業を開始した。 受診者の増加を図るため、対象者の要件を拡大し、また、ポスターを貼る等周知方法を工夫して実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和4年度の目標	生活障害・医療の必要性がともに低い層に対してアプローチすることで、認知症の早期発見・早期対応をするとともに、認知症予備軍と言える高齢者を介護予防の活動等につなげていくことで、認知症の発症を遅らせ、生活機能の保持を図る。	
予算の執行方法	もの忘れ相談事業を委託により実施。委託に係る委託料や事業実施のための経費(郵便料・消耗品・研修費用等)を執行した。	
事業の成果	指定の医療機関でもの忘れの相談を行い、必要な場合は専門機関への受診につなげていくことで、認知症の早期発見・早期対応及び予防を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	1,033千円	747千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	4,760千円	6,971千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	1,033千円	746千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	1千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	3,727千円	6,224千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.45人	0.75人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実施医療機関への受診数	目標	150人	150人	150人
		結果	17人	31人	—
成果指標 (アウトカム)	もの忘れに関する相談事業であり、認知症の診断をつけることを目的とするものではないため、成果指標を設定することは適切ではない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	N	I	事業の特性上、受診にむすびつきにくいという課題があるため、案内チラシの内容や配布場所の工夫や、事業対象者年齢等を見直すとともに、関係者・関係機関との連携体制の整備を検討する。

03-01-03-712

もの忘れ相談事業

◇ 執行状況及び成果等

1 案内通知送付数

年度	郵送数	手渡し数	合計
3	1,492通	18通	1,510通
4	1,962通	63通	2,025通

2 受診者数および結果

年度	受診者数	受診結果		委託料
		所見あり	所見なし	
3	17人	4人	13人	373,626円
4	31人	9人	22人	449,900円

※所見あり…認知症の疑いがあること

3 協力医療機関数

年度	実施医療機関	精密検査機関	合計
3	15医療機関	5医療機関	20機関
4	14医療機関	6医療機関	20機関

03-01-03-871

福祉サービス第三者評価事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

福祉サービス第三者評価事業受審費補助金

年度	事業者総数（件）		※受審対象事業者数（件）		受審件数 （件）	受審率 （％）	補助金（円）
	GH	小多機 看多機	GH	小多機 看多機			
30	11		5		5	100%	1,914,000
	6	5	4	1			
元	12		5		5	100%	1,629,000
	6	6	4	1			
2	12		5		5	100%	1,610,000
	6	6	4	1			
3	12		5		5	100%	1,539,000
	6	6	4	1			
4	13		3		3	100%	968,000
	6	7	2	1			

上表について、「GH」は、認知症高齢者グループホームを、「小多機」は、小規模多機能型居宅介護、「看多機」は、看護小規模多機能型居宅介護を示しています。

※ 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の受審対象事業者数は、第三者評価を受審した事業者数を掲載しています。

小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護については、平成27年3月27日に発出された「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（国基準）」において、第三者評価（外部評価）から自己評価に見直しされた。また、認知症高齢者グループホームについては、第三者評価（外部評価）を毎年度受審することが義務付けられているが、開設から5年間連続して受審する等の要件に該当した場合、隔年の受審が可能となっている。さらに、令和3年度からは運営推進会議を活用した評価を受けた場合は、外部評価を受けたものとみなすとの制度の見直しがあった。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-922 高齢者見守り相談窓口事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者見守り相談窓口事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から地域包括支援センターの機能強化を実施することに伴い、単身や高齢者のみ世帯数と要介護・要支援認定者数が他地区に比べて顕著である永山地区において、移転する地域包括支援センターに併設して「高齢者見守り相談窓口」を設置した。「永山モデル」として、自治会や市民団体等と見守り窓口の機能を検討し、高齢者の実態調査や定期的な訪問を行う見守り協力員養成研修を開始する等見守りの仕組みづくりに取組んでいる。また、令和3年度9月に新たに北部地域包括支援センター愛宕支所に2箇所目の高齢者見守り相談窓口を設置した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和4年度の目標	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口を作ることで、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりに寄与する。	
予算の執行方法	見守り相談窓口業務は委託をして実施するため、業務委託料を執行した。	
事業の成果	地域の高齢者の身近な相談窓口として高齢者の在宅生活の安心を確保することで、地域包括ケアシステムの推進を図った。令和4年度は北部エリアにおいて、地域住民を対象に「地域高齢者の見守りについて」のワークショップを行い、住民主体の見守りの必要性について理解を促すなど、見守りネットワークの構築に向けた取り組みを行った。中部エリアにおいては、第2層生活支援コーディネーター及び中部包括支援センターと協働で、緩やかな見守り機能として、通いの場の立ち上げ支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,260 千円	10,793 千円	10,989 千円	17,252 千円	20,223 千円	
事業にかかる実コスト	13,620 千円	14,054 千円	13,500 千円	19,737 千円	24,373 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	5,125 千円	5,143 千円	5,146 千円	8,259 千円	10,111 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,135 千円	5,650 千円	5,843 千円	8,993 千円	10,112 千円
間接経費						
職員人件費	3,360 千円	3,261 千円	2,511 千円	2,485 千円	4,150 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.38 人	0.30 人	0.30 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実態把握調査の訪問対象者数	目標	—	—	1,920人
		結果	—	2,702人	—
成果指標 (アウトカム)	実態把握調査において実態把握できた人数	目標	—	—	1,440人
		結果	—	2,221人	—

特記事項

高齢者見守り相談窓口の主な活動内容が訪問による実態把握調査であるため、成果指標について、令和5年度より、アウトプットを「実態把握調査の訪問対象者数」、アウトカムを「実態把握調査において実態把握できた人数」に変更する。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	A	イ	実態把握訪問等を行い、単身の高齢者や高齢者のみの世帯の状況把握を行うとともに、関係機関と情報共有や連携をしながら、高齢者の孤立を防止するための効果的な実施を目指す。

03-01-03-922

高齡者見守り相談窓口事業

◇ 執行状況及び成果等

1 実態把握訪問調査

年度	種別	対象	対象者数	実態把握 できた人数
平成30年度		中部全域 (前年度不在者及び65歳新規 到達・転入転居者)	1,349人	849人
令和元年度		前年度不在者及び75歳新規 到達・転入転居者	432人	187人
令和2年度		65～74歳の訪問希望者 豊ヶ丘の75歳以上400世帯	710人	327人
令和3年度		(中部)豊ヶ丘の一部、貝取の 75歳以上 (北部)愛宕、和田3丁目、東 寺方3丁目の75歳以上	(中部) 731人 (北部)1,052人 計1,783人	(中部) 520人 (北部) 840人 計1,360人
令和4年度		(中部)貝取の一部、永山2～4 丁目の65～74歳の訪問希望者と 75歳以上世帯 (北部)愛宕、乞田、永山1丁目、 豊ヶ丘1丁目、貝取1丁目、関 戸、一ノ宮の1～3丁目の65～74 歳の訪問希望者 永山1丁目、貝取1丁目、豊ヶ丘 1丁目、関戸、一ノ宮1～2丁目 の75歳以上の世帯	(中部)1,225人 (北部)1,477人 計2,702人	(中部)1,017人 (北部)1,204人 計2,221人

※令和3年9月より北部高齡者見守り相談窓口を開所し、2ヶ所の見守り相談窓口で実態把握調査を開始した。

2 交流スペース来所者および来所相談件数

種別 年度	来所者数 (延べ数)	来所相談件数 (実数)
平成30年度	5,755人	620件
令和元年度	5,909人	650件
令和2年度	1,851人	375件
令和3年度	(中部)1,609人 (北部)100人 計1,709人	(中部) 341件 (北部) 34件 計375件
令和4年度	(中部)1,555人 (北部)92人 計1,647人	(中部) 381件 (北部) 65件 計446件

3 見守り協力員による見守り活動

種別 年度	見守り登録者数	定期的な見守り活動者数
平成30年度	7人	7人
令和元年度	7人	14人
令和2年度	1人	1人
令和3年度	3人	1人
令和4年度	15人	6人

4 見守りサポーター養成講座

種別 年度	開催回数	参加者数
平成30年度	21回	32人
令和元年度	15回	16人
令和2年度	7回	8人
令和3年度	6回	6人
令和4年度	19回	71人

5 見守り協力員研修

種別 年度	開催回数	登録者数	登録者数(累計)
平成30年度	20回	26人	49人
令和元年度	11回	10人	59人
令和2年度	4回	3人	62人
令和3年度	3回	4人	66人
令和4年度	13回	39人	105人